2025年11月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年7月11日

上場会社名 株式会社ティムコ 上場取引所 東
 コード番号 7501 URL <https://www.tiemco.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 酒井 誠一
 問合せ先責任者（役職名） 取締役管理部長（氏名） 荻原 浩二 TEL 03-5600-0122
 半期報告書提出予定日 2025年7月15日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年11月期第2四半期（中間期）の業績（2024年12月1日～2025年5月31日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年11月期中間期	1,625	△4.5	△32	—	△28	—	△45	—
2024年11月期中間期	1,701	△6.2	17	△85.8	20	△83.5	2	△97.0

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年11月期中間期	△18.46	—
2024年11月期中間期	1.20	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年11月期中間期	5,657	4,449	78.6	1,796.60
2024年11月期	5,536	4,526	81.8	1,827.68

（参考）自己資本 2025年11月期中間期 4,449百万円 2024年11月期 4,526百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年11月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2025年11月期	—	0.00	—	—	—
2025年11月期（予想）	—	—	—	12.00	12.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年11月期の業績予想（2024年12月1日～2025年11月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,351	4.3	5	—	10	—	△22	—	△8.88

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年11月期中間期	3,339,995株	2024年11月期	3,339,995株
② 期末自己株式数	2025年11月期中間期	863,481株	2024年11月期	863,481株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年11月期中間期	2,476,514株	2024年11月期中間期	2,476,514株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したもので、実際の業績等は今後様々な要因によって大きく異なる場合があります。なお、業績見通し等に関する事項は、添付資料3ページ「(3)業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間(自2024年12月1日 至2025年5月31日)における日本経済は、雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調にあるものの、物価上昇を背景に個人消費が伸び悩みました。さらに、米国の関税政策による影響などにより先行き不透明な状況が続いております。

当社の関わるアウトドア関連産業のうち、釣用品市場においては流通在庫の調整局面の緩和傾向が一部見られたものの、寒気や春季の周期的な荒天などの影響を受け、釣りシーズンの動き出しが鈍い状況となりました。

また、アウトドア衣料品市場においては、期初において寒気の影響により防寒衣料を中心に販売が好調に推移した一方、春季の気温の変動が大きくジャケット類を中心とした春夏物衣料の動き出しが遅れました。

このような状況の中、当社では収益確保に向けた商品の販売強化に取り組みましたが、当中間期の売上高は16億25百万円(前年同期比4.5%減)となりました。また、円安やセール中心の秋冬物衣料の売上比率が高かったことなどが影響し売上総利益率が低下いたしました。それらにより、営業損失は32百万円(前年同期間 営業利益17百万円)、経常損失は28百万円(前年同期間 経常利益20百万円)となりました。さらに、繰延税金資産の一部取崩しなどによる法人税等調整額10百万円の影響などを受け、中間純損失は45百万円(前年同期間 中間純利益2百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

(フィッシング事業)

フィッシング事業に関しては、寒気や大雪からの雪解けによる河川の増水、ゴールデンウィーク以降の週末ごとの荒天などの影響を受け、釣りシーズンの動き出しが鈍い状況となりました。

フライ用品ではフライライン(フライフィッシング用釣り糸)や消耗品などにおいて販売の回復が見られたものの、ルアー用品はシーズンの立ち上がりが遅かったことに加え、高価格帯のロッド(釣竿)を中心に販売が苦戦しました。また、5月に発売開始した国産の熊撃退スプレアの販売が好調な滑り出しを見せたものの、新製品の発売時期が遅れたことにより偏光サングラスの販売が苦戦しました。

その結果、当中間期におけるフィッシング事業の売上高は、4億61百万円(前年同期比2.3%減)となりました。さらに、仕入原価上昇による売上総利益率の低下も影響し、セグメント利益(営業利益)は22百万円(前年同期比48.9%減)となりました。

(アウトドア事業)

アウトドア事業に関しては、期初において冬季の寒気の影響により防寒衣料や防寒小物の販売が順調に推移した一方、春季の気温の変動が大きくジャケット類を中心とした春夏物衣料やフィッシングギア(釣用衣料)の販売が苦戦いたしました。

その結果、当中間期におけるアウトドア事業の売上高は11億53百万円(前年同期比5.5%減)となりました。さらに、セール中心の秋冬物衣料の売上比率が高かったことや仕入原価上昇による売上総利益率の低下などの影響を受け、セグメント利益(営業利益)は34百万円(前年同期比48.0%減)となりました。

(その他)

その他の主な内容は、不動産賃貸収入売上であります。当中間期に関しては、賃貸面積の増加によりその他売上高は10百万円(前年同期比19.1%増)となりました。また、セグメント利益(営業利益)は5百万円(前年同期比31.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

(資産)

当中間会計期間末の資産は、前事業年度末に比べ1億20百万円増加し56億57百万円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金の増加6百万円や電子記録債権の増加34百万円、商品の増加2億41百万円などの一方、現金及び預金の減少1億54百万円などの影響により、前事業年度末に比べ1億30百万円増加し、38億47

百万円となりました。

固定資産は、建物の増加3百万円や工具器具備品の増加3百万円などの一方、商標権やソフトウェアの減価償却による減少5百万円、投資その他の資産に含まれる繰延税金資産の減少10百万円などの影響により、前事業年度末に比べ9百万円減少し、18億10百万円となりました。

(負債)

当中間会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ1億97百万円増加し12億8百万円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金の増加2億4百万円や未払法人税等の増加2百万円、その他に含まれる未払費用の増加4百万円などの一方で、返金負債の減少15百万円などの影響により、前事業年度末に比べ1億94百万円増加し、9億61百万円となりました。

固定負債は、退職給付引当金の増加3百万円などの影響により、前事業年度末に比べ3百万円増加し2億46百万円となりました。

(純資産)

当中間会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ76百万円減少し、44億49百万円となりました。これは主に、前事業年度決算の配当支出によるその他資本剰余金の減少29百万円や中間純損失45百万円、その他有価証券評価差額金の減少1百万円などによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ1億52百万円減少し、4億91百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、99百万円(前年同中間期の使用した資金は1億74百万円)となりました。これは主に、減価償却費30百万円、仕入債務の増加1億97百万円などによる資金の増加の一方、税引前中間純損失28百万円や売上債権の増加40百万円、棚卸資産の増加2億41百万円、その他の流動負債の減少11百万円、法人税等の支払額4百万円などによる資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、22百万円(前年同中間期の使用した資金は32百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出9百万円や無形固定資産の取得による支出12百万円などによる資金の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、30百万円(前年同中間期の使用した資金は32百万円)となりました。これは主に、前事業年度決算に係る配当金による支出29百万円によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、本日発表の「繰延税金資産の取崩しおよび通期業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおりであります。売上高につきましては当初の予想より下回り33億51百万円(前年同期比4.3%増)となる見込みであります。

一方、販売費及び一般管理費は前年より削減される見込みであります。売上高に伴う売上総利益の減少を補いきれず営業利益5百万円(前年同期間 営業損失30百万円)、経常利益10百万円(前年同期間 経常損失24百万円)となる見込みであります。

また、繰延税金資産の一部取崩しによる法人税等調整額(損失)10百万円の影響などを受け、当期純損失22百万円(前年同期間 当期純損失1億9百万円)となる見込みであります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年11月30日)	当中間会計期間 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,616,605	1,462,324
受取手形及び売掛金	533,825	540,050
電子記録債権	62,258	96,480
商品	1,407,053	1,648,683
その他	98,162	100,198
貸倒引当金	△1,073	△547
流動資産合計	3,716,831	3,847,189
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	427,189	430,642
土地	653,376	653,376
その他(純額)	8,434	10,731
有形固定資産合計	1,089,000	1,094,750
無形固定資産	45,000	39,562
投資その他の資産		
投資有価証券	593,734	592,178
その他	91,958	83,696
投資その他の資産合計	685,692	675,875
固定資産合計	1,819,693	1,810,188
資産合計	5,536,524	5,657,378
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	524,537	728,967
未払法人税等	18,882	21,237
賞与引当金	1,318	1,419
その他	222,807	210,032
流動負債合計	767,546	961,656
固定負債		
退職給付引当金	183,056	186,443
その他	59,641	59,985
固定負債合計	242,698	246,428
負債合計	1,010,244	1,208,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,079,998	1,079,998
資本剰余金	3,834,701	3,804,983
利益剰余金	95,905	50,192
自己株式	△478,060	△478,060
株主資本合計	4,532,546	4,457,114
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,265	△7,821
評価・換算差額等合計	△6,265	△7,821
純資産合計	4,526,280	4,449,293
負債純資産合計	5,536,524	5,657,378

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
売上高	1,701,960	1,625,457
売上原価	913,983	892,443
売上総利益	787,977	733,013
販売費及び一般管理費	770,190	765,486
営業利益又は営業損失(△)	17,787	△32,472
営業外収益		
受取利息	1,865	3,222
為替差益	856	904
その他	194	290
営業外収益合計	2,915	4,417
営業外費用		
その他	68	44
営業外費用合計	68	44
経常利益又は経常損失(△)	20,634	△28,099
特別損失		
固定資産除却損	0	27
特別損失合計	0	27
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	20,634	△28,126
法人税、住民税及び事業税	10,105	6,617
法人税等調整額	7,560	10,970
法人税等合計	17,666	17,587
中間純利益又は中間純損失(△)	2,968	△45,713

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)	当中間会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	20,634	△28,126
減価償却費	35,953	30,635
貸倒引当金の増減額(△は減少)	15	△526
賞与引当金の増減額(△は減少)	△565	101
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,705	3,387
受取利息及び受取配当金	△1,865	△3,222
為替差損益(△は益)	△1,727	101
固定資産除却損	0	27
売上債権の増減額(△は増加)	△75,633	△40,446
棚卸資産の増減額(△は増加)	△172,766	△241,923
仕入債務の増減額(△は減少)	89,061	197,315
未収消費税等の増減額(△は増加)	△8,120	△457
未払消費税等の増減額(△は減少)	△20,618	—
その他の流動資産の増減額(△は増加)	4,839	△1,236
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△31,910	△11,328
その他	250	△2,579
小計	△156,746	△98,280
利息及び配当金の受取額	1,825	3,174
法人税等の支払額	△19,274	△4,297
営業活動によるキャッシュ・フロー	△174,195	△99,404
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△821,800	△811,800
定期預金の払戻による収入	823,600	813,600
有形固定資産の取得による支出	△24,963	△9,454
無形固定資産の取得による支出	△9,549	△12,084
敷金及び保証金の差入による支出	—	△2,780
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,713	△22,519
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△2,760	△925
配当金の支払額	△29,650	△29,530
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,410	△30,456
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,727	△101
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△237,592	△152,480
現金及び現金同等物の期首残高	889,364	643,905
現金及び現金同等物の中間期末残高	651,772	491,424

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前中間会計期間(自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	合計 (注)3
	フィッシング 事業	アウトドア 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	472,198	1,220,654	1,692,852	9,107	—	1,701,960
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	472,198	1,220,654	1,692,852	9,107	—	1,701,960
セグメント利益	44,210	66,384	110,594	4,417	△97,225	17,787

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2 セグメント利益の調整額△97,225千円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に管理部門の一般管理費であります。

3 セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当中間会計期間(自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	合計 (注)3
	フィッシング 事業	アウトドア 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	461,297	1,153,314	1,614,611	10,845	—	1,625,457
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	461,297	1,153,314	1,614,611	10,845	—	1,625,457
セグメント利益又は損失(△)	22,571	34,497	57,069	5,795	△95,336	△32,472

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△95,336千円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に管理部門の一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、中間損益計算書の営業損失と調整を行っています。